

- Q, (川口) 他の中核市と比べて約2倍で推移している決算における繰越金の構成比を、市はどのように認識しているのか。
- A, (財政部長) 他市に比べ高い水準にあると認識している。財政運営にあたっては、繰越金のうち、特に実質収支額に留意する必要があると考えている。
- Q, (川口) 一般的に適正とされる範囲よりも近年常に高くなっている実質収支比率の本市の現状をどのように認識しているのか。
- A, (財政部長) 地方公共団体は営利を目的としていないため、実質収支が高ければよいというものではないことは認識している。また、近年の本市の状況は中核市平均等を勘案すると高く、実質収支比率の動向にも配慮する必要があると考えている。
- Q, (川口) 会計年度途中において、市税等の増収分や予算の使用状況が想定を下回っている事業等を把握し、補正予算を組んで財政調整基金等に積み立てていくなどの考えはあるか。
- A, (財政部長) 歳入歳出決算見込み額の試算を通じ市税等の動向や不用額の把握に努め、有効活用するとともに、繰越金の基金への積み立てを通じた確実性の高い財源の確保を図りたい。

今後も、繰越金等の剰余金を、財源として年度内に有効活用する財政運営を求め、取り組みを注視していきます。



市政についてや環境問題 これってな〜に？わかりやすく教えて？にお答えします！

〒 350-8601 川越市元町1-3-1 川越市役所6F 政晴会議員控え室
TEL 080-3025-5776 FAX 049-227-3810 E-mail kawaguchi-keisuke@outlook.com



9月議会川口の一般質問より・・・共同調達について

共同調達でコスト削減

共同調達とは、今まで各々で行っていた物品やサービスの購入を、集約することでスケールメリットによるコスト削減や事務の効率化等を目指す調達方法で、近年は、特に情報システム分野で広がりを見せています。

本市でも消耗品や情報システム分野では各課の個別調達から共同調達へ取り組みが進みつつありますが、今回は、他に共同調達によりメリットが考えられる分野はないか、自治体間の共同調達、市と関係団体間の共同調達、各自治会が連携して物品等を調達できるように支援することを考えられないか等について一般質問を行いました。

答弁では、市内での共同調達については「拡充に努めたい」との考えが示されましたが、自治体間や自治会など、市内を越えた部分については課題の多さを揚げ、慎重な答弁に終始しました。

自治体間等の共同調達の例として、大阪府危機管理課、大阪府警察本部、大阪市危機管理室がそれぞれで購入していた災害備蓄用アルファ化米を、平成21年度から共同調達するようになり、1割程度のコスト削減に成功しました。私は、今後こうした共同調達の事例が増えていくと考えています。

また、自治体間の共同調達について、市は何ができるか、意向があれば検討したいと答えましたが、例えば、備えの充実が求められている防災関係の物品は、数が多い物・価格が高い物もあり、共同調達によるコスト削減ができれば、各自治会の災害対応力の強化にもつながると考えます。



